| 今月の経済動向(平成28年7月)

● 月例経済報告

	前回(6月17日)	今回(7月25日)	変化*
基調判断	景気は、このところ弱さもみられるが、 緩やかな回復基調が続いている。 先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。	景気は、このところ弱さもみられるが、 緩やかな回復基調が続いている。 先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。	⇒
個人消費	消費者マインドに足踏みがみられるなか、お おむね横ばいとなっている。	消費者マインドに足踏みがみられるなか、おおむね横ばいとなっている。	\Rightarrow
設備投資	持ち直しの動きがみられる。	持ち直しの動きがみられる。	\Rightarrow
住宅建設	このところ持ち直しの動きがみられる。	持ち直しの動きがみられる。	\Rightarrow
雇用	改善している。	改善している。	\Rightarrow
生産	横ばいとなっている。	横ばいとなっている。	\Rightarrow
輸出	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。	\Rightarrow
国内企業物価	このところ下落テンポが鈍化している。	このところ下落テンポが鈍化している。	\Rightarrow
消費者物価	このところ上昇テンポが鈍化している。	このところ上昇テンポが鈍化している。	\Rightarrow
海外経済	弱さがみられるものの、全体としては緩やかに 回復している。	弱さがみられるものの、全体としては緩やか に回復している。	\Rightarrow

^{*}前回からの変化:上方修正 ↑ 、下方修正 ↓ 、据え置き (表現変更) 🐤

月例経済報告:内閣府

● 景気動向指数(平成28年6月)

平成28年6月のCI一致指数(改訂値)は前月より2.1ポイント低い109.9ポイントとなり、3ヶ月ぶりに前月を下回った。CI先行指数は3ヶ月ぶりに下落し99.7ポイント、遅行指数は3ヶ月ぶりに下落し112.9ポイントとなった。 景気の基調判断(CI一致指数)は、「足踏みを示している」を据え置いた。

・CIの推移



景気動向指数:内閣府

^{*} 下線部分は先月からの主要変更点

● 今月の経済トピックス(平成28年7月)

欧州中銀、金融政策の現状維持を決定 政策金利0%で据え置き(欧州中央銀行)

欧州中央銀行(ECB)は6月2日の理事会で金融政策の現状維持を決めた。政策金利を過去最低のゼロ%で据え置いた。包括的緩和策として3月に決めた社債購入については、6月8日から始めると発表。満期4年の貸出条件付き長期資金供給オペレーション(公開市場操作)は22日に始める。理事会では域内の金融機関が中銀に余剰資金を預け入れた際に課す手数料(中銀預金金利)をマイナス0.4%で据え置くことも決めた。

世界成長率、英EU離脱が影(7月20日、日経朝刊3面)

国際通貨基金(IMF)が7月19日改定した世界経済見通しで、2016年の世界経済成長率は3.1%となった。英国の欧州連合(EU)離脱決定で「不透明感が増した」とし、4月時点の予測を0.1ポイント引き下げた。英国の成長率見通しは16年が0.2ポイント、17年は0.9ポイントそれぞれ下方修正し、それぞれ1.6%、1.3%とした。

16年の世界成長率3.1%は、6年ぶりの低い伸びとなった。15年と同じ水準で、グローバル経済全体に停滞感がにじんでいる。日本の今年の成長率についても0.3%と見込む。17年は消費税増税の延期が上振れ要因になるものの、円高の影響が続きわずか0.1%に止まるとの予想だ。

長寿生存保険(7月17日、NHKWEBニュース)

日本人の平均寿命が延びて老後に必要なお金が増えているとして、生命保険各社の間では、一定の年齢以降は期間の上限がなく、毎年、年金を受け取ることができる新しいタイプの長寿生存保険を開発するなど、"長寿への備え"に対応する動きが出始めている。具体的には、契約者が亡くなったときの死亡保険金の額を減らす一方、一定の年齢に達してからは、契約時に決めた額の年金を毎年、受け取り続けることができる「長寿生存保険」と呼ばれる新しいタイプの保険の販売を今年度から始める。一般的な保険と違って、いつまでも年金が支給されるのが特徴で、例えば50歳の男性が、70歳以降、毎年60万円の年金を受け取る条件で契約した場合、89歳に達すると受け取った年金の総額が、支払った保険料を上回る。

2016年上半期、輸出の低迷顕著(7月25日、日経夕刊1面)

財務省が25日発表した $1\sim6$ 月の貿易統計速報(通関ベース)によると、輸出額は前年同期比8.7%減の34兆5183億円だった。円高と世界経済の減速で 2 半期連続のマイナス。落ち込み幅はリーマン・ショックの影響が出た09年 $7\sim12$ 月期(23%減)以来の大きさとなった。輸出は 6 月まで 9 カ月連続で減った。為替変動の影響が大きい。 $1\sim6$ 月期の為替レートは対ドルで113.12円と、前年同期と比べ5.7%円高に振れた。また世界経済が減速し、海外での投資が控えられ、部品輸出も停滞した。

2016年上半期の輸入額は17.2%減の32兆7041億円と、10年 7~12月期(30兆9931億円)以来の低水準。原油価格低下の影響が大きい。財務省によると、16年 1~6月期の原粗油の単価(通関ベース)は1バレル36.7ドルと36.5%下落した。サウジアラビアなどからの石油関連製品の輸入は軒並み低調。原粗油が38.2%減、液化天然ガス(LNG)が46.4%減、ナフサなど石油製品が45.4%減だった。この結果、輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は1兆8142億円の黒字となった。

欧州中銀、金融政策の現状維持を決定 政策金利0%で据え置き(欧州中央銀行)

内閣府は7月26日の経済財政諮問会議に、中長期の財政試算を示し、2020年度の国と地方の基礎的財政収支は、17年度に向けた歳出抑制への努力を織り込んだため、5.5兆円の赤字となり、1月の試算(6.5兆円の赤字)より1.0兆円の縮小になったと報告した。具体的には、歳出の伸びを1月時点では消費者物価指数(CPI)上昇率並みと想定したが、今回は賃金や物価の上昇率の半分に抑えたためだ。

政府は18年度に赤字幅をGDP比で1%(約6兆円)に縮小するとの中間目標を設定している。しかし、今回の試算でも黒字化目標の達成は見通せていない。試算は成長戦略によって日本経済の高成長が続くと想定。中長期的に経済成長率が物価変動の影響を除いた実質で2%以上、名目で3%以上になるとした。